

事後評価シート

調査研究課題名	中間レベルのCO2排出削減のインセンティブ施策に関する研究
担当者	主任研究官 宮川仁、研究官 中島裕之、研究官 明野齊史
① 当初目標と目標達成度	<p>低炭素社会の実現は喫緊の課題である中、我が国の民生部門（家庭、業務その他）のCO2排出量が、京都議定書の基準年である1990年に比べて大幅に増加している。国土交通省としても、平成22年8月に「低炭素都市づくりガイドライン」を策定し、低炭素都市づくりに関する基本的な考え方を示し、都市の低炭素化の促進についても取組を進めている。</p> <p>本研究では多分野に広がる様々な「低炭素都市づくり」の対策に対しては「一定の地理的範囲の中で複数の主体が関わるような取組（本研究では「中間レベルの取組」としている）」の促進が重要であるとの問題意識に基づき、中間レベルの取組に対する実効性のあるインセンティブ施策等について検討することを本研究の目標とした。</p> <p>各種調査検討の結果、今後重要と思われる実効性のある取組と必要なインセンティブ施策及び今後の課題についてとりまとめることができ、当初の目標は達成したものと考える。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本研究では国内外の低炭素都市づくりの取組状況を様々な観点から調査研究した。まず我が国で取り組まれている低炭素都市づくりのありのままを把握することを目的として、低炭素都市づくりに意欲的な地方公共団体に対し、低炭素都市づくりに対する意識、事例に関するアンケート調査と、各種取組を総合的に進めている2つの政令市へのヒアリング調査を行った。</p> <p>次に、一般的に低炭素都市づくりの取組が進んでいるとされている欧州において、個別の取組事例及びインセンティブ施策に関する調査を行い、我が国との都市基盤などの違い、低炭素社会に対する各国の意識やインセンティブのあり方、取組における主体の関わり方を把握した。</p> <p>続いて、全国の低炭素都市づくりの取組の状況や、取組別の現状と課題、関わる主体について把握するために、全国の基礎的な地方公共団体に対し低炭素都市づくりに関するアンケート調査を行った。特に、本研究のテーマとする中間レベルの取組の具体例、現状と課題を把握した。</p> <p>これらを踏まえ、今後必要なインセンティブ施策について検討することができた。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>研究精度の向上を期するため、欧州の低炭素化の取組動向については、千葉大学工学部建築学科の岡部明子准教授から多くのご助言をいただいた。</p>
④ 成果と活用	<p>都市局をはじめとする関係部局等に成果を提供することで、今後の低炭素都市づくりに係る政策の検討に資することが期待されるとともに、ホームページ等で広く公表することで、地方自治体等の低炭素都市づくりに寄与できるものと考えられる。</p>
⑤ その他	<p>本研究については、PRI Review 39号、41号、43号に掲載しているとともに、平成23年11月9日の「低炭素都市推進協議会 低炭素都市づくりの課題共有・解決策検討WG」においても発表している。</p>